

勧告率等の推移

年（度）	公 民 較 差		特 別 給			
			民調結果（報告月数）		市職員の年間支給実績	
	較差率（％）	金 額（円）	年間月数	前年比（月）	年間月数	前年比（月）
12年	△ 0.02	△ 95	4.74	△ 0.21	4.75	△ 0.20
13年	0.05	196	4.68	△ 0.06	4.70	△ 0.05
14年	△ 2.02	△ 8,548	4.64	△ 0.04	4.65	△ 0.05
15年	△ 1.27	△ 5,292	4.38	△ 0.26	4.40	△ 0.25
16年	0.16	676	4.39	0.01	4.40	0.00
17年	△ 1.96	△ 8,246	4.50	0.11	4.50	0.10
18年	0.31	1,289	4.47	△ 0.03	4.45	△ 0.05
19年	0.14	599	4.52	0.05	4.50	0.05
20年	0.41	1,717	4.49	△ 0.03	4.50	0.00
21年	△ 0.25	△ 1,071	4.16	△ 0.33	4.15	△ 0.35
22年	△ 0.21	△ 904	3.94	△ 0.22	3.95	△ 0.20
23年	△ 0.13	△ 551	3.97	0.03	3.95	0.00
24年	0.01	24	3.96	△ 0.01	3.95	0.00
25年	0.04	169	3.95	△ 0.01	3.95	0.00
26年	0.19	792	4.11	0.16	4.10	0.15
27年	0.20	833	4.21	0.10	4.20	0.10
28年	0.14	583	4.28	0.07	4.30	0.10
29年	0.09	361	4.40	0.12	(4.40)	(0.10)

注1 平成16年、18年、20年の各年4月から、市の職員給与について、地域手当を1％ずつ引き下げた。

注2 平成17年から、公民比較において、通勤手当を外し、管理職手当を加えた。

注3 平成18年から、民間事業所の対象を従来の「企業規模100人以上」から「企業規模50人以上」に改めた。

注4 特別給の民調結果は、平成15年報告までは「前年5月から当年4月まで」、平成16年報告以降は「前年8月から当年7月まで」の年間平均支給月数である。

注5 特別給の市職員の年間支給実績のうち、平成29年については、人事委員会報告内容である。